

施策評価調書(21年度実績)

政策体系	施 策 名	新市の自立と一体的発展の促進	施策コード	IV-4-(1)
	政 策 名	合併による新市建設への支援	主管部局名	総務部
施策概要	新市の自立と一体的発展を図るため、その円滑な立ち上げや新市建設計画の具体化を支援するとともに、県から市への権限移譲を推進する。			担当課室名 市町村振興課

【評価指標】

主な取組	指標	基準値		21年度		22年度	27年度
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値
① 新市の円滑な立ち上げへの支援	i	-	-	-	-	-	-
② 新市建設計画の具体化への支援	ii	市町村合併支援道路の完成延長(km)	16	26.8	70.9	69.0	97.3%
③ 権限移譲の推進	iii	市町村への事務移譲数(平成18年度以降)	18	0	296	231	78.0%
				平均達成率(%)	87.7%		

【業績評価】

No.	業 績 評 価		
i	-	合併新市に対し、合併推進交付金の交付等により新市の立ち上げを支援	平均評価
ii	概ね達成	平成21年度に約7.5kmを整備し、総延長69.0kmを整備	
iii	著しく不十分	平成18年1月に設置した大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議で、平成21年度までに18回協議を行った。さらに、各市町村へ直接訪問し、権限移譲の意義と住民サービスの向上等の効果を説明し、権限移譲の推進に努めた。その結果、平成21年度は25件の協議が整った。 (達成率+8.4ポイント) 地域主権改革が進められる中、市町村においては、権限移譲の重要性について総論として理解が得られているが、実際の受け入れ体制の整備に時間を要しているのが現状である。	概ね達成